

会計別決算の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	202,436	201,873	563	201	362	609	△ 247
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	64,296	63,456	840	-	840	△ 336	1,176
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	56	40	16	-	16	17	△ 1
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	749	15	734	-	734	730	4
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	2,215	1,792	423	-	423	422	1
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	201	21	180	-	180	162	18
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	295	14	281	-	281	263	18
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	37,659	37,214	445	-	445	320	125
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	182	94	88	-	88	109	△ 21
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	9,808	9,496	312	-	312	247	65
(特 別 会 計 小 計)	(115,461)	(112,142)	(3,319)	(0)	(3,319)	(1,934)	(1,385)
合 計	317,897	314,015	3,882	201	3,681	2,543	1,138
普 通 会 計	201,781	200,411	1,370	201	1,169	1,420	△ 251

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	10,821	10,178	643	4,733	3,034	1,059	3

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	809	2,376	△ 1,567

(参考)資金剰余額 6,013 百万円

2. 下水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	17,296	17,534	△ 238	1,253	497	1,194	200

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	7,183	12,992	△ 5,809

(参考)資金剰余額 3,775 百万円

3. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	13,609	17,424	△ 3,815	△ 17,491	4	△ 13,680	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	1,460	2,429	△ 969

(参考)資金剰余額 3,968 百万円

(注)資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)														
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	174,310	167,928	168,269	174,041	182,810	183,393	187,636	186,163	199,375	201,781
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	173,244	166,779	167,221	172,500	181,450	180,911	185,753	185,096	197,702	200,411
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	1,066	1,149	1,048	1,541	1,360	2,482	1,883	1,067	1,673	1,370
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	249	282	67	213	213	531	123	64	253	201
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	817	867	981	1,328	1,147	1,951	1,760	1,003	1,420	1,169
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	461	50	114	347	△ 181	804	△ 191	△ 757	417	△ 251
標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	96,481	98,043	97,754	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)
実質収 支率	△ % 18.6	△ % 14.9	△ % 4.5	% 4.0	% 1.5	% 0.8	% 0.9	% 1.0	% 1.3	% 1.1	% 1.9	% 1.7	% 0.9	% 1.3	% 1.1
経常収 支率	% 94.7	% 102.6	% 105.2	% 95.1	% 99.8	% 98.6	% 94.9	% 99.0	% 98.6	% 99.9	% 96.1	% 95.7	% 95.4	% 94.5	% 95.3
公債費 負担比率	% 13.3	% 19.4	% 16.4	% 11.6	% 14.2	% 12.4	% 13.2	% 14.2	% 14.8	% 14.8	% 14.6	% 15.4	% 14.6	% 14.4	% 14.4
地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	165,338 (119,272)	167,023 (118,108)	165,988 (115,775)	163,706 (112,921)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.71 (1.24)	1.70 (1.20)	1.70 (1.18)	1.60 (1.11)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)

※標準財政規模の()内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	歳 入					
市 税	75,610	37.5	75,270	37.8	340	0.5
地 方 譲 与 税	747	0.4	783	0.4	△36	△4.6
利 子 割 交 付 金	240	0.1	247	0.1	△7	△2.8
配 当 割 交 付 金	646	0.3	358	0.2	288	80.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	341	0.2	549	0.3	△208	△37.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,257	3.1	5,137	2.6	1,120	21.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	183	0.1	385	0.2	△202	△52.5
地 方 特 例 交 付 金	400	0.2	439	0.2	△39	△8.9
地 方 交 付 税	22,619	11.2	22,392	11.2	227	1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71	0.0	81	0.0	△10	△12.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,966	1.5	2,895	1.4	71	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,818	1.4	2,927	1.5	△109	△3.7
国 庫 支 出 金	49,967	24.8	46,773	23.5	3,194	6.8
府 支 出 金	10,186	5.1	9,382	4.7	804	8.6
財 産 収 入	482	0.2	605	0.3	△123	△20.3
寄 附 金	10	0.0	13	0.0	△3	△23.1
繰 入 金	2,789	1.4	3,632	1.8	△843	△23.2
諸 収 入	3,117	1.5	2,926	1.5	191	6.5
繰 越 金	1,673	0.8	1,067	0.5	606	56.8
市 債	20,659	10.2	23,514	11.8	△2,855	△12.1
歳 入 合 計	201,781	100.0	199,375	100.0	2,406	1.2

(単位:百万円,%)

市 税	26年度	25年度	差引	<増減率>
個人市民税	23,102	22,906	196	<0.9>
法人市民税	6,836	6,685	151	<2.3>
固定資産税	31,883	31,809	74	<0.2>
たばこ税	4,243	4,407	△164	<△3.7>

(単位:百万円)

地方交付税	26年度	25年度	差引
普通交付税	21,841	21,531	310
特別交付税	778	861	△83

国庫支出金	26年度	25年度	差引
学校施設環境改善交付金	3,764	1,247	2,517
臨時福祉給付金給付事業費補助金	1,374	0	1,374
子育て世帯臨時特例給付金	470	0	470
障害者自立支援給付費負担金	4,768	4,467	301
地域の元気臨時交付金	0	1,445	△1,445

府支出金	26年度	25年度	差引
国民健康保険基盤安定負担金	2,353	2,172	181
障害者自立支援給付費負担金	2,322	2,150	172
衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査費	99	0	99
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	827	734	93

繰入金	26年度	25年度	差引
都市経営基盤整備基金	0	2,357	△2,357
市営住宅整備基金	84	858	△774
財政調整基金	2,300	0	2,300

諸収入	26年度	25年度	差引
小規模融資制度預託金返還金	1,500	1,250	250

市債	26年度	25年度	差引
第三セクター等改革推進債	0	6,236	△6,236
臨時財政対策債	10,167	10,762	△595
退職手当債	0	500	△500
その他建設事業債等	10,492	6,016	4,476

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	26 年 度		25 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(25,659)	(12.8)	(25,196)	(12.7)	(463)	(1.8)
人 件 費	28,166	14.1	27,883	14.1	283	1.0
物 件 費	16,338	8.2	14,957	7.6	1,381	9.2
維 持 補 修 費	1,605	0.8	1,625	0.8	△ 20	△1.2
扶 助 費	72,045	35.9	69,165	35.0	2,880	4.2
補 助 費 等	18,459	9.2	27,642	14.0	△ 9,183	△33.2
積 立 金	4,423	2.2	4,533	2.3	△ 110	△2.4
投 資 及 び 出 資 金	2,314	1.2	1,097	0.5	1,217	110.9
貸 付 金	2,089	1.0	1,799	0.9	290	16.1
繰 出 金	17,848	8.9	17,689	8.9	159	0.9
公 債 費	17,721	8.8	17,540	8.9	181	1.0
建 設 事 業 費	19,403	9.7	13,772	7.0	5,631	40.9
歳 出 合 計	200,411	100.0	197,702	100.0	2,709	1.4

構成比の状況

(単位:%)

	H22	H23	H24	H25	H26	(H26-H25)
人件費	17.7	16.4	15.7	14.1	14.1	0.0
建設事業費	4.3	5.3	5.3	7.0	9.7	2.7
扶助費	35.2	36.1	37.1	35.0	35.9	0.9
公債費	9.6	9.8	9.4	8.9	8.8	△ 0.1
繰出金	8.3	8.9	9.1	8.9	8.9	0.0
その他	24.9	23.5	23.4	26.1	22.6	△ 3.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

臨時福祉給付金支給経費	1,374
障害者自立支援給付経費	631
子育て世帯臨時特例給付金支給経費	467
その他の増減	408

補助費等の増減内訳

土地開発公社解散経費	△ 8,472
下水道事業会計繰出金	△ 1,280
その他の増減	569

投資及び出資金の増減内訳

下水道事業会計繰出金	1,345
病院事業会計繰出金	△ 119
その他の増減	△ 9

建設事業の増減内訳

中学校建設事業	4,336
小学校建設事業	1,833
住宅地区改良事業	1,274
防災システム整備事業	△ 1,226
市営住宅整備事業	△ 754
その他の増減	168

(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	26 年 度		25 年 度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議 会 費	892	0.5	948	0.5	△ 56	△5.9
総 務 費	15,477	7.7	23,649	11.9	△ 8,172	△34.6
民 生 費	100,437	50.1	96,615	48.9	3,822	4.0
衛 生 費	14,432	7.2	14,358	7.2	74	0.5
労 働 費	278	0.1	260	0.1	18	6.9
農 林 水 産 業 費	136	0.1	128	0.1	8	6.3
商 工 費	2,229	1.1	1,998	1.0	231	11.6
土 木 費	18,646	9.3	17,565	8.9	1,081	6.2
消 防 費	5,240	2.6	6,869	3.5	△ 1,629	△23.7
教 育 費	24,923	12.4	17,772	9.0	7,151	40.2
公 債 費	17,721	8.9	17,540	8.9	181	1.0
歳 出 合 計	200,411	100.0	197,702	100.0	2,709	1.4

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

土地開発公社解散経費	△ 8,472
公共施設耐震化事業	△ 150
退職手当	△ 122
総合行政情報システム整備経費	479
その他の増減	93

民生費の増減内訳

臨時福祉給付金支給経費	1,511
障害者自立支援給付経費	620
子育て世帯臨時特例給付金支給経費	526
民間保育所運営費	372
介護保険事業特別会計繰出金	309
児童発達支援事業	221
その他の増減	263

土木費の増減内訳

住宅地区改良事業	1,274
街路整備事業	237
市営住宅整備事業	△ 754
その他の増減	△ 683

消防費の増減内訳

防災システム整備事業	△ 1,226
消防施設整備事業	△ 516
その他の増減	113

教育費の増減内訳

中学校建設事業	4,336
小学校建設事業	1,833
小学校統合整備事業	350
その他の増減	632

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	平成26年度決算			増減額 (26-25)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	5,844	7,865	10,490	14,636	3,798	2,300	16,134	1,498
減債基金 平成9年3月設置	1,444	1,798	1,803	2,115	555		2,670	555
その他特定目的基金	8,768	7,489	6,967	3,784	70	144	3,710	△74
みどり基金 昭和60年3月設置	139	140	346	348	1	4	345	△3
奨学基金 昭和42年3月設置	31	27	27	27			27	
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	989	991	992	995	3		998	3
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	275	262	243	230	2	23	209	△21
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	1,882	1,860	2,093	1,242	5	84	1,163	△79
まちのあかり基金 平成6年3月設置	7	7	7	7	0		7	
地域福祉基金 平成7年3月設置	22	21	20	20	9	1	28	8
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	130	131	131	131	0		131	
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	512	514	515	512	2	6	508	△4
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	233	220	221	218	3	13	208	△10
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置	19	19	25	26	16	13	29	3
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置	4,510	3,288	2,347	28	29		57	29
グリーンニューディール基金 平成22年3月設置	6	6						
こころの健康づくり基金 平成23年3月設置	8							
子どもサポート基金 平成23年3月設置	5	3						
計	16,056	17,152	19,260	20,535	4,423	2,444	22,514	1,979

2. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	2,020	1,625	1,713	1,612	67	221	1,458	△154
介護従事者処遇改善臨時特例基金 平成21年3月設置	111							
計	2,131	1,625	1,713	1,612	67	221	1,458	△154

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	25年度末現在高		26年度発行額		26年度償還額		26年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	166,628	44.9%	22,257	77.4%	15,919	52.6%	172,966	46.8%	6,338
公共用地先行取得 事業特別会計	5,715	1.5	39	0.1	1,689	5.6	4,065	1.1	△1,650
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	602	0.2	-	0.0	-	0.0	602	0.2	-
(特別会計小計)	(6,317)	(1.7)	(39)	(0.1)	(1,689)	(5.6)	(4,667)	(1.3)	(△1,650)
水道事業会計	16,359	4.4	720	2.5	872	2.9	16,207	4.4	△152
下水道事業会計	167,095	45.0	5,136	17.9	10,091	33.4	162,140	43.8	△4,955
病院事業会計	14,737	4.0	615	2.1	1,675	5.5	13,677	3.7	△1,060
(企業会計小計)	(198,191)	(53.4)	(6,471)	(22.5)	(12,638)	(41.8)	(192,024)	(51.9)	(△6,167)
合 計	371,136	100.0	28,767	100.0	30,246	100.0	369,657	100.0	△1,479

普 通 会 計	172,261	46.4	20,659	71.8	15,932	52.7	176,988	47.9	4,727
人口1人当たり額	344千円						355千円		11千円
	(H25.12末現在)						(H26.12末現在)		
登 録 人 口	501,349人						498,814人		△2,535人

平成26年度普通会計決算について

I. 決算規模及び収支

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	201,781 百万円	199,375 百万円	2,406 百万円	1.2%
歳 出 総 額 (b)	200,411 百万円	197,702 百万円	2,709 百万円	1.4%
形式収支 (a)－(b) (c)	1,370 百万円	1,673 百万円	△ 303 百万円	△ 18.1%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	201 百万円	253 百万円	△ 52 百万円	△ 20.6%
実質収支 (c)－(d)	1,169 百万円	1,420 百万円	△ 251 百万円	←単年度収支

- ◎ 実質収支は、平成7年度から20年連続して黒字。
- ◎ 単年度収支は、平成24年度以来、2年ぶりの赤字。
- ◎ 実質単年度収支(平成26年度1,247百万円)は、平成22年度から5年連続の黒字。
- ◎ 歳入の決算規模の増加の主な要因は、地方消費税交付金及び国庫支出金の増など。
歳出の決算規模の増加の主な要因は、小中学校校舎耐震化事業の増などによる。

II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	75,610	75,270	340	0.5%
うち個人市民税	(23,102)	(22,906)	(196)	(0.9%)
うち法人市民税	(6,836)	(6,685)	(151)	(2.3%)
うち固定資産税	(31,883)	(31,809)	(74)	(0.2%)
うち都市計画税	(6,928)	(6,903)	(25)	(0.4%)
うち市たばこ税	(4,243)	(4,407)	(△ 164)	(△ 3.7%)
地 方 譲 与 税	747	783	△ 36	△ 4.6%
地 方 交 付 税	22,619	22,392	227	1.0%
交 付 金	8,139	7,197	942	13.1%
国 ・ 府 支 出 金	60,153	56,155	3,998	7.1%
繰 入 金	2,789	3,632	△ 843	△ 23.2%
市 債	20,659	23,514	△ 2,855	△ 12.1%
そ の 他 の 収 入	11,065	10,432	633	6.1%
歳 入 合 計	201,781	199,375	2,406	1.2%

- ◎ 市税収入は、個人市民税及び法人市民税が増加し、平成23年度から4年連続の増収。
〈徴収率 H25:95.2%→H26:96.3%〉
- ◎ 地方交付税は、基準財政需要額の増(社会福祉費等)による普通交付税の増など。
- ◎ 国・府支出金の増加は、学校施設環境改善交付金、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金などの国の補正予算関連事業の増によるもの。
- ◎ 繰入金は、都市経営基盤整備基金繰入金の減(23億5,700万円)など。
- ◎ 市債の減少は、第三セクター等改革推進債の減(62億3,600万円)が主な要素。

Ⅲ. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	28,166	27,883	283	1.0%
うち退職手当	(2,507)	(2,688)	(△181)	(△6.7%)
扶 助 費	72,045	69,165	2,880	4.2%
公 債 費	17,721	17,540	181	1.0%
義 務 的 経 費 計	117,932	114,588	3,344	2.9%
繰 出 金	17,848	17,689	159	0.9%
建 設 事 業 費	19,403	13,772	5,631	40.9%
積 立 金	4,423	4,533	△110	△2.4%
そ の 他 の 経 費	40,805	47,120	△6,315	△13.4%
歳 出 合 計	200,411	197,702	2,709	1.4%

- ◎ 人件費は、職員給の増(人事院勧告による増加等)などにより増加。
- ◎ 扶助費は、臨時福祉給付金(+13億7,400万円)、子育て世帯臨時特例給付金(+4億6,700万円)及び障害者自立支援給付金(+6億3,100万円)などの増による増加。生活保護費は微増(+5,100万円)。
- ◎ 建設事業費は、中学校建設事業(+43億3,600万円)、小学校建設事業(+18億3,300万円)の増などによる増加。
- ◎ その他の経費の減少は、土地開発公社の解散に伴う金融機関への代位弁済費用(△84億7,200万円)の減が、主な要因。

(2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	15,477	23,649	△8,172	△34.6%
民 生 費	100,437	96,615	3,822	4.0%
衛 生 費	14,432	14,358	74	0.5%
土 木 費	18,646	17,565	1,081	6.2%
教 育 費	24,923	17,772	7,151	40.2%
公 債 費	17,721	17,540	181	1.0%
そ の 他 の 経 費	8,775	10,203	△1,428	△14.0%
歳 出 合 計	200,411	197,702	2,709	1.4%

- ◎ 総務費は、土地開発公社の解散に伴う金融機関への代位弁済費用などの減による減少。
- ◎ 民生費は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び障害者自立支援給付金などの増による増加。
- ◎ 土木費は、住宅地区改良事業(+12億7,400万円)の増などによる増加。
- ◎ 教育費は、中学校建設事業(+43億3,600万円)、小学校建設事業(+18億3,300万円)及び学校統合整備事業(+3億5,000万円)の増などによる増加。
- ◎ その他の経費は、防災システム整備事業や消防施設整備事業の減など。

IV. その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	対前年増減
経常収支比率	98.6%	(96.8%) 94.9%	(101.1%) 99.0%	(101.0%) 98.6%	(102.6%) 99.9%	(98.7%) 96.1%	(98.1%) 95.7%	(96.7%) 95.4%	(94.9%) 94.5%	95.3%	0.8%
人件費	32.8%	(31.6%) 29.7%	(33.1%) 31.0%	(31.9%) 29.5%	(30.6%) 27.9%	(28.3%) 25.7%	(26.6%) 24.3%	(25.1%) 23.7%	(23.9%) 23.5%	23.9%	0.4%
扶助費	13.4%	14.8%	15.5%	15.2%	16.8%	18.1%	17.9%	18.4%	18.4%	18.8%	0.4%
公債費	13.9%	14.5%	15.5%	16.3%	16.8%	16.2%	16.3%	16.0%	16.0%	16.1%	0.1%
繰出金	18.3%	15.9%	16.5%	8.0%	8.6%	8.6%	9.1%	9.4%	9.8%	10.1%	0.3%
その他	20.2%	20.0%	20.5%	29.6%	29.8%	27.5%	28.1%	27.9%	26.8%	26.4%	△ 0.4%

※上段()書きは、退職手当債を人件費充当財源から除いた場合。

- ◎ 経常収支比率は、人件費において職員給の増などにより0.4%増加。扶助費は、障害者自立支援給付費の増などで0.4%増加。繰出金は、介護保険事業特別会計分の増などにより0.3%増加。全体としては、市税などの経常一般財源収入が増加したものの、比率は95.3%と前年度から0.8%増加し、依然、高水準で推移している。

(2) 地方債現在高

区 分		平成 26 年度末	平成 25 年度末	増 減 額
地方債（市債）現在高 A		176,988 百万円	172,261 百万円	4,727 百万円
臨時財政対策債		76,501 百万円	69,652 百万円	6,849 百万円
減税補てん債		4,299 百万円	5,683 百万円	△ 1,384 百万円
第三セクター等改革推進債		5,612 百万円	6,236 百万円	△ 624 百万円
退職手当債		11,622 百万円	12,938 百万円	△ 1,316 百万円
公共用地先行取得事業債		4,065 百万円	5,715 百万円	△ 1,650 百万円
その他（建設事業債等）		74,889 百万円	72,037 百万円	2,852 百万円
登録人口（12月末） B		498,814 人	501,349 人	△ 2,535 人
市民一人当たり市債残高 A/B		35.5 万円	34.4 万円	1.1 万円

- ◎ 地方債残高は、公共用地先行取得事業債や減税補てん債等の残高が減少したものの、臨時財政対策債及び建設事業債等の新たな発行により、前年度に比べ47億2,700万円の増。

《参 考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分		平成 26 年度末	平成 25 年度末	増 減 額
全会計の市債現在高 C		369,657 百万円	371,136 百万円	△ 1,479 百万円
普通会計		176,988 百万円	172,261 百万円	4,727 百万円
水道事業会計		16,207 百万円	16,359 百万円	△ 152 百万円
下水道事業会計		162,140 百万円	167,095 百万円	△ 4,955 百万円
病院事業会計		13,677 百万円	14,737 百万円	△ 1,060 百万円
その他の会計		645 百万円	684 百万円	△ 39 百万円
市民一人当たり市債残高 C/B		74.1 万円	74.0 万円	0.1 万円

- ◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計で大きく減少したものの、普通会計が増加したため14億7,900万円の減少。市民一人当たりでは、1千円の増加となった。

(3) 基金積立金現在高

区 分	平成26年度末	平成25年度末	増減額
財政調整基金	16,134 百万円	14,636 百万円	1,498 百万円
減債基金	2,670 百万円	2,115 百万円	555 百万円
その他特定目的基金	3,710 百万円	3,784 百万円	△74 百万円
基金合計	22,514 百万円	20,535 百万円	1,979 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより37億9,800万円を積み立て、23億円の取り崩しを行ったことから、現在高は14億9,800万円の増となった。

◎ その他の基金の減は、市営住宅整備基金などを取り崩したことによる。

(4) 健全化判断比率等

◎ 健全化判断比率

○ 実質赤字比率 — % (25年度 — %) <早期健全化基準>11.25%

○ 連結実質赤字比率 — % (25年度 — %) <早期健全化基準>16.25%

○ 実質公債費比率 5.3 % (25年度 5.9%) <早期健全化基準>25.0%

○ 将来負担比率 5.1 % (25年度 8.5%) <早期健全化基準>350.0%

◎ 資金不足比率

・水道事業会計 — % (25年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・下水道事業会計 — % (25年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・病院事業会計 — % (25年度 — %) <経営健全化基準>20.0%